令和2年9月1日発行（毎月1回1日発行）昭和43年1月18日第3種郵便物認可　通巻765号

国際開発ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をリポートする

SEPTEMBER 2020
No.765
9
https://www.idj.co.jp

特集 「共創」の時代へ
転機迎える開発援助

IDJ REPORT 「国益との分離」の
看板下ろした英国の開発協力

特集

「共創」の時代へ

転機迎える開発援助

先進国が開発途上国を“弱者”として助ける「開発援助」の時代は終わった。これからは共に学び合い、持続可能な未来を創る「共創」の時代だ―。新興国や途上国が経済的に力をつけ、デジタル化など社会的にも急速な発展を見せる中、近年、叫ばれつつあった言葉だ。先進国も途上国も共に影響を受けた今回のコロナ危機は、「共創」時代の本格的な到来をもたらすきっかけになるかもしれない。開発関係者たちはこの転換期をどう捉えているのか。

1. 総論

そろりと踏み出した“デジタル共創時代”

2. 新たな戦略へ

外務省 国際協力局 政策課長　臼井 将人氏

経済産業省 貿易経済協力局 総務課 課長補佐　工藤 さやか氏

国際協力機構（JICA） 副理事長　山田 順一氏

（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル 取締役副社長　森本 裕二氏

（特活）国際協力NGOセンター（JANIC） 事務局長　若林 秀樹氏

3. 注目分野の潮流

インフラ　内閣官房副長官補付 内閣参事官　佐藤 勝氏／阿部 一郎氏

人材育成　（一財）海外産業人材育成協会（AOTS） 理事長　桒山 信也氏

DX　（一社）ICT for Development 代表理事　狩野 剛氏

4. 地域研究者の展望

新興国　学習院大学 国際社会科学部 教授　末廣 昭氏

アフリカ　ブラッドフォード大学 社会科学学部 上級講師　デイビッド・ハリス氏

大洋州　東海大学 講師　黒崎 岳大氏

DX

国際機関で仮想通貨による投資も開始

(一社)ICT for Development 代表理事／ミシガン大学 情報学大学院 助手兼博士過程在籍　狩野 剛氏

ブームは去る

私は４年間、（株）野村総合研究所でITエンジニアとして働いたのち、2008年に国際協力機構(JICA)へ入構した。JICAではルワンダやバングラデシュでITプロジェクトを手掛けていた。現在は米国ミシガン大学で国際開発分野において情報通信技術(ICT)を応用する「ICT for Development」（ＩＣＴ４Ｄ）を研究する傍ら、ICT4Dに関する情報発信やセミナーなどを行う（一社）ICT for Developmentの代表理事を務めている。

IT活用に関しては、世界銀行や国連児童基金(UNICEF)が積極的な印象だ。世銀はプロジェクトのIT活用を支援する専門家集団を有しているほか、ビッグデータの活用も進めている。例えば、衛生画像からスラム地域を機械学習で分析し、国勢調査を行わずに貧困地域を特定する試みなどがある。

UNICEFは国際電気通信連合(ITU)と組んで、世界中の小学校をインターネットに接続する「GIGAイニシアチブ」を進めている。さらに、「イノベーション・ファンド」を立ち上げ、ブロックチェーンを活用して社会課題の解決を目指す開発途上国のスタートアップ企業へ投資しているほか、2019年には国連機関初の「仮想通貨ファンド」を設立し、イノベーション・ファンドを卒業した企業８社に仮想通貨による投資を行っている。仮想通貨は変動リスクが高いものの、銀行送金に比べて手数料が安いのも魅力の１つだ。

ブロックチェーンは一年半前ごろにブームとなったが、今はUNICEFをはじめ本腰を入れてやろうとしている組織だけが残っている。何事もそうだが、IT分野でもブームが来ては去る、というサイクルを繰り返している。現在、注目が集まるデジタルトランスフォーメーション（DX）も恐らく似たような道をたどるだろう。

知識と経験を分けた上で活用を

一方、DXだけで政府開発援助（ODA）事業のすべての業務を賄うことは不可能だ。例えば研修事業では、知識を学ぶ側面と経験を得る側面がある。知識はオンライン上で学べるが、現地を実際に訪れる経験は代替できない。国連では紛争地のイラクの状況を仮想現実（VR）で再現し、ある程度の現場感覚を体験する試みもあるが、それでも現地のにおいや温度など肌感覚を得ることはVRでも難しい。研修で日本人の「時間を守る」感覚を伝えたいのであれば、それこそ体験してもらうほかない。DXを進める上では、知識と経験を分けて考えた方がいい。また途上国の中でもIT活用に関する素地がある分野をDXで支援するのが正しいアプローチだといえる。

開発コンサルティング企業においても、IT人材がより必要になるだろう。ただ、その育成には時間がかかる上、人材の雇用が難しい企業もあると思う。そこでITの専門家と連携し、各々が国際開発とITそれぞれの専門性を生かしていくことで、プロジェクト全体で人材のハイブリッド化を目指すのが現実的だ。先述の世銀の例では、経済学者が衛星画像で貧困地域を特定するアイデアを出し、データサイエンティストが画像分析を行うといった分業体制をとっている。

IT業界では、自身の持つ技術を生かして途上国や社会課題の解決に貢献したい人が増えている。ICT for Developmentは先日、ICT4Dに関するオンライン勉強会を4日間開催した。延べ1,000人もの申し込みがあり、民間IT企業の社員も大勢参加していた。日本の開発業界でもITエンジニアとつながる機会を積極的に作ることが、DXのカギとなるだろう。